

令和6年度
統一的な基準による財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

香南斎場組合

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名：香南斎場組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	803,944,894	固定負債	-
有形固定資産	718,610,661	地方債	-
事業用資産	713,897,514	長期未払金	-
土地	39,782,059	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,558,750,246	その他	-
建物減価償却累計額	-899,986,779	流動負債	4,090,896
工作物	283,786,649	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-268,434,661	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,900,329
航空機	-	預り金	190,567
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,090,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	853,696,574
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	2,805,375
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	17,190,059		
物品減価償却累計額	-12,476,912		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	85,334,233		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	85,334,233		
減債基金	-		
その他	85,334,233		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	56,647,951		
現金預金	6,896,271		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	49,751,680		
財政調整基金	49,751,680		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	860,592,845	純資産合計	856,501,949
		負債及び純資産合計	860,592,845

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：香南斎場組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	225,216,494
業務費用	216,878,288
人件費	47,014,503
職員給与費	40,993,286
賞与等引当金繰入額	3,900,329
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,120,888
物件費等	169,555,731
物件費	62,515,173
維持補修費	66,377,630
減価償却費	40,662,928
その他	-
その他の業務費用	308,054
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	308,054
移転費用	8,338,206
補助金等	8,338,206
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	57,971,612
使用料及び手数料	50,312,600
その他	7,659,012
純経常行政コスト	167,244,882
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	167,244,884

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：香南斎場組合
会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	793,452,913	792,266,517	1,186,396	
純行政コスト (△)	-167,244,884		-167,244,884	
財源	230,293,920		230,293,920	
税収等	227,293,920		227,293,920	
国県等補助金	3,000,000		3,000,000	
本年度差額	63,049,036		63,049,036	
固定資産等の変動 (内部変動)		61,430,057	-61,430,057	
有形固定資産等の増加		91,619,000	-91,619,000	
有形固定資産等の減少		-40,662,930	40,662,930	
貸付金・基金等の増加		10,473,987	-10,473,987	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	63,049,036	61,430,057	1,618,979	
本年度末純資産残高	856,501,949	853,696,574	2,805,375	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：香南斎場組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	184,173,276
業務費用支出	175,835,070
人件費支出	46,634,213
物件費等支出	128,892,803
支払利息支出	-
その他の支出	308,054
移転費用支出	8,338,206
補助金等支出	8,338,206
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	286,461,981
税収等収入	227,293,920
国県等補助金収入	3,000,000
使用料及び手数料収入	50,312,600
その他の収入	5,855,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	102,288,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	100,289,436
公共施設等整備費支出	91,619,000
基金積立金支出	8,670,436
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-100,289,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,999,269
前年度末資金残高	4,706,435
本年度末資金残高	6,705,704
前年度末歳計外現金残高	103,000
本年度歳計外現金増減額	87,567
本年度末歳計外現金残高	190,567
本年度末現金預金残高	6,896,271

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10 年 ～ 50 年
工作物	3 年 ～ 50 年
物品	3 年 ～ 5 年

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち香南斎場組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物は全ての資産を計上しています。建物や物品以外の資産については原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については建物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地を資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 10,669,705 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	291,168,416 円	284,462,712 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 円	- 円
繰越金に伴う差額	△4,706,435 円	- 円
資金収支計算書	286,461,981 円	284,462,712 円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	102,288,705 円
その他の基金増減額	1,803,551 円
減価償却費	△40,662,928 円
賞与等引当金増減額	△380,290 円
資産除売却損	△2 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>63,049,036 円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	規定無し
一時借入金に係る利子額	-円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,806,392,954	103,631,000	27,705,000	1,882,318,954	1,168,421,440	38,306,360	713,897,514
土地	39,782,059	-	-	39,782,059	-	-	39,782,059
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,468,206,528	90,543,718	-	1,558,750,246	899,986,779	37,677,929	658,763,467
工作物	286,392,367	13,087,282	15,693,000	283,786,649	268,434,661	628,431	15,351,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,012,000	-	12,012,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	17,190,059	-	-	17,190,059	12,476,912	2,356,568	4,713,147
合計	1,823,583,013	103,631,000	27,705,000	1,899,509,013	1,180,898,352	40,662,928	718,610,661

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	713,897,514	-	-	-	713,897,514
土地	-	-	-	39,782,059	-	-	-	39,782,059
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	658,763,467	-	-	-	658,763,467
工作物	-	-	-	15,351,988	-	-	-	15,351,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,713,147	-	-	-	4,713,147
合計	-	-	-	718,610,661	-	-	-	718,610,661

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	49,751,680	-	-	-	49,751,680	47,398,680
施設等整備基金	54,677,504	-	-	-	54,677,504	48,402,504
退職手当基金	-	-	-	30,656,729	30,656,729	-
合計	104,429,184	-	-	30,656,729	135,085,913	95,801,184

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	3,520,039	3,900,329	3,520,039	-	3,900,329
合計	3,520,039	3,900,329	3,520,039	-	3,900,329

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員負担金	香南市	8,309,106	環境衛生
	日本環境斎苑協会年会費	日本環境斎苑協会	20,000	環境衛生
	公平委員会事務手数料	公平委員会	5,100	環境衛生
	危険物保安協会年会費	高知県危険物安全協会	4,000	環境衛生
	計		8,338,206	
合計			8,338,206	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	組合市町村負担金		227,293,920
		小計		227,293,920
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	3,000,000
			計	3,000,000
		小計		3,000,000
	合計			230,293,920
総計		税収等	227,293,920	
		国県等補助金	3,000,000	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	167,244,884	3,000,000	－	121,485,176	42,759,708
有形固定資産等の増加	91,619,000	－	－	91,619,000	－
貸付金・基金等の増加	10,473,987	－	－	8,670,436	1,803,551
その他	－	－	－	－	－
合計	269,337,871	3,000,000	－	221,774,612	44,563,259

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	－
要求払預金	6,705,704
その他	－
合計	6,705,704